

News Release

2009年8月14日
富士生命保険株式会社

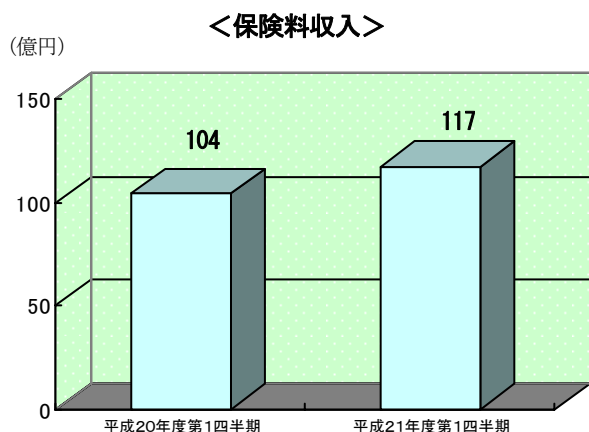
平成21年度第1四半期業績のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役社長 三木栄一）の平成21年度第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の業績をお知らせします。

平成21年度第1四半期業績 トピックス

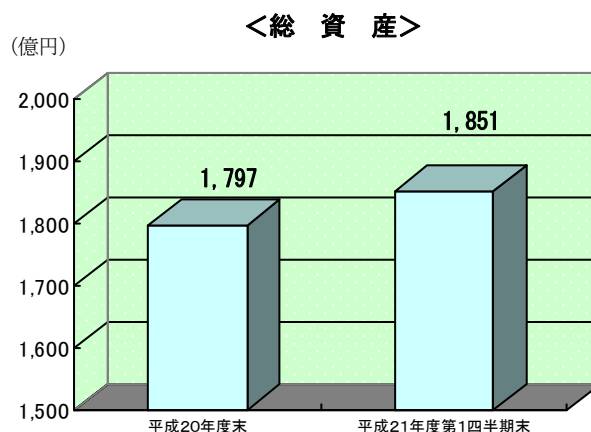
1. 保険料収入は堅調に増加

保険料収入は117億円、前年同期比112.0%と堅調に増加しました。



2. 総資産は順調に拡大

総資産は1,851億円、前年度末比103.0%と順調に拡大しました。



3. 第1四半期は純損失

第1四半期純損失は81百万円（前年同期：純利益273百万円）となりました。新商品の販売が好調（新契約年換算保険料14億円（前年同期比111.0%））により、事業費（販売経費等）が増加したことが要因となっています。

4. ソルベンシー・マージン比率は前年度末の水準を維持

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は3,483.6%（前年度末3,482.4%）となり、前年度末から1.2ポイント増加しました。


本リリースに関するお問い合わせは

企画部 宮後・三好

Tel 06-6261-1169

Fax 06-6261-0113

*このニュースリリースは金融記者クラブ、関西金融記者倶楽部に配付しております。

 **富士生命保険株式会社**

〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-17

平成 2 1 年度第 1 四半期報告

富士生命保険株式会社（代表取締役社長 三木栄一）の平成 2 1 年度第 1 四半期（平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 1 年 6 月 3 0 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	1 0 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	1 0 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	1 1 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度第1四半期会計期間末				平成20年度末	
	件数	前年度末比	金額		件数	金額
				前年度末比		
個人保険	238	103.8	15,444	100.8	229	15,323
個人年金保険	4	103.5	240	107.6	4	223
団体保険	—	—	4,635	89.2	—	5,198
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成20年度 第1四半期累計期間				平成21年度 第1四半期累計期間			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	8	638	638	—	14	527	527	—
個人年金保険	0	8	8	—	0	20	20	—
団体保険	—	90	90	—	—	7	7	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期 会計期間末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	29,578	101.7	29,096
個 人 年 金 保 険	1,141	107.1	1,066
合 計	30,719	101.8	30,162
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,989	104.3	5,740

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第1四半期累計期間	平成21年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
	個 人 保 険	1,261	1,361
個 人 年 金 保 険	47	91	192.1
合 計	1,308	1,452	111.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	178	422	236.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,697	2.5	4,354	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	166,806	90.1	162,007	90.1
公 社 債	164,404	88.8	159,979	89.0
株 式	2,307	1.2	1,943	1.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	94	0.1	84	0.0
貸付金	9,199	5.0	9,124	5.1
不動産	6	0.0	6	0.0
繰延税金資産	145	0.1	164	0.1
その他	4,252	2.3	4,058	2.3
貸倒引当金	▲0	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	185,107	100.0	179,714	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第1四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	96,893	99,342	2,449	3,036	587	93,673	96,798	3,124	3,564	439
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	67,173	69,877	2,703	2,885	181	65,846	68,294	2,448	2,596	147
公 社 債	65,763	67,510	1,747	1,909	161	64,438	66,306	1,867	1,982	114
株 式	1,314	2,272	957	970	12	1,306	1,903	596	613	16
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	95	94	▲1	6	7	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	164,067	169,220	5,152	5,921	768	159,519	165,092	5,573	6,160	587
公 社 債	162,657	166,853	4,196	4,945	748	158,112	163,104	4,992	5,546	554
株 式	1,314	2,272	957	970	12	1,306	1,903	596	613	16
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	95	94	▲1	6	7	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	34	39
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	34	39
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	34	39

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,208	3,217
有価証券		1,489	1,137
		166,806	162,007
	(うち国債)	(154,287)	(150,008)
	(うち地方債)	(3,585)	(3,713)
	(うち社債)	(6,531)	(6,257)
	(うち株式)	(2,307)	(1,943)
貸付金		9,199	9,124
保険約款		9,104	9,124
一般貸付		95	—
有形固定資産		37	33
無形固定資産		307	323
再保の延税引当金		—	4
その他の資産		118	218
		3,795	3,484
		145	164
		▲0	▲0
資産の部合計		185,107	179,714
(負債の部)			
保険契約準備		170,375	164,852
支払準備		1,823	1,831
責任者配当準備		168,211	162,622
代理保の他負債		340	399
		315	295
		166	110
		397	761
		9	282
		388	479
退職給付引当金		12	12
役員退職慰労引当金		3	3
価格変動準備		251	216
負債の部合計		171,523	166,252
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		1,816	1,898
その他利益剰余金		1,816	1,898
繰越利益剰余金		1,816	1,898
株主資本合計		11,816	11,898
その他の有価証券評価差額金		1,766	1,563
評価・換算差額等合計		1,766	1,563
純資産の部合計		13,583	13,461
負債及び純資産の部合計		185,107	179,714

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第1四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	平成21年度 第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,972	12,738
保 険 料 等 収 入		10,569	11,822
(うち保険料)		(10,480)	(11,742)
資 産 運 用 収 益		1,357	859
(うち利息及び配当金等収入)		(753)	(859)
(うち有価証券売却益)		(603)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		45	55
(うち支払備金戻入額)		(-)	(7)
経 常 費 用		11,569	12,718
保 険 金 等 支 払 金		4,203	4,836
(うち保険金)		(1,716)	(1,128)
(うち年金)		(45)	(43)
(うち給付金)		(328)	(428)
(うち解約返戻金)		(1,972)	(3,059)
(うちその他返戻金)		(16)	(9)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,460	5,588
支 払 備 金 繰 入 額		347	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,112	5,588
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1	5
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券評価損)		(-)	(4)
事 業 費 用		1,809	2,150
そ の 他 経 常 費 用		95	137
経 常 利 益		402	20
特 別 利 益		40	-
そ の 他 特 別 利 益		40	-
特 別 損 失		31	34
固 定 資 産 等 処 分 損		0	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		30	34
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		72	75
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(▲)		338	▲89
法 人 税 及 び 住 民 税		221	24
法 人 税 等 調 整 額		▲156	▲33
法 人 税 等 合 計		65	▲8
四半期純利益又は四半期純損失(▲)		273	▲81

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成21年度第1四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	399百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	133百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	75百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	340百万円

3. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	200,000
合計	200,000

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成21年度第1四半期累計期間

- 1株当たり四半期純損失の金額は406円95銭であります。なお、潜在株式はありません。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第1四半期 累計期間	平成21年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	▲83	14
キャピタル収益	603	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	603	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	4
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	4
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	603	▲4
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	519	9
臨時収益	—	11
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	11
その他臨時収益	—	—
臨時費用	116	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	116	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲116	11
経常利益 A+B+C	402	20

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第1四半期 会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,443	29,393
資本金等	11,758	11,898
価格変動準備金	251	216
危険準備金	1,663	1,675
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,433	2,203
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,307	12,313
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,028	1,086
リスクの合計額	1,690	1,688
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	1,088	1,116
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	326	319
予定利率リスク相当額 R2	91	91
資産運用リスク相当額 R3	747	706
経営管理リスク相当額 R4	45	44
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,483.6%	3,482.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第1四半期 会計期間末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	187,556	182,839
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	156,363	151,162
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	31,192	31,676
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	2,449	3,124
実質資産負債差額B (3) - (4)	28,743	28,551

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。